

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社
 コード番号 5021 URL http://ceh.cosmo-oil.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 桂造
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画ユニット
 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高木 勢伊子 TEL 03-3798-3180

上場取引所 東

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,731,461	-	△19,606	-	△26,985	-	△48,600	-
27年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △46,741百万円 (-%) 27年3月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△574.70	-
27年3月期第3四半期	-	-

(注) 当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,372,050	157,804	8.5
27年3月期	-	-	-

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 116,893百万円 27年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	40.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,262,000	△25.5	△19,500	-	△29,500	-	△27,000	-	△319.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）ジクシス(株)（平成27年4月1日付でコスモ石油ガス(株)より
商号変更）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	84,770,508株	27年3月期	一株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	747,757株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	84,567,367株	27年3月期3Q	一株

(注) 当社は、平成27年10月1日にコスモ石油株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.1株を割当交付することにより単独株式移転を行っており、発行済株式数は期首（平成27年4月1日）に株式移転があったものと仮定して計算しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年11月5日に公表いたしました通期の連結業績予想等について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

四半期決算補足説明資料は、平成28年2月9日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

(その他特記事項)

1. 当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったコスモ石油株式会社の四半期連結財務諸表を引継いで作成しております。
2. 当四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4～5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8～9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成27年10月1日に単独株式移転によりコスモ石油(株)の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目についてはコスモ石油(株)の平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目についてはコスモ石油(株)の平成27年3月期連結会計年度末(平成27年3月31日)と比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は1兆7,315億円(前年同期比△6,094億円)、営業損失は196億円(前年同期は営業損失157億円)、経常損失は270億円(前年同期は経常損失252億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は486億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失621億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 石油事業につきましては、原油価格の下落により、売上高は減少しました。さらに、原油価格の下落によるたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を押し上げたこと等により損失となりました。その結果、売上高は1兆7,180億円(前年同期比△5,960億円)、セグメント損失は436億円(前年同期はセグメント損失580億円)となりました。

② 石油化学事業につきましては、製品販売数量は増加したものの、原油価格下落の影響等により、売上高は365億円(前年同期比△44億円)と減少しましたが、製品市況の改善により、セグメント利益は2億円(前年同期はセグメント損失43億円)となりました。

③ 石油開発事業につきましては、原油販売価格が下落したことにより、売上高は391億円(前年同期比△217億円)、セグメント利益は144億円(前年同期比△212億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆3,721億円となり、前連結会計年度末比565億円減少しております。これは、主に原油価格下落により、売上債権、たな卸資産及び仕入債務が減少したこと等によるものです。純資産は1,578億円となり、自己資本比率は8.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、主に、原油価格の下落に伴う石油事業での在庫評価の悪化を背景に、前回予想(平成27年11月5日公表)から修正しております。

尚、今回の業績予想は、通期の原油価格：45.4ドル/バレル、為替レート：121.0円/ドルを前提としております。

(前回予想：原油価格：55.3ドル/バレル、為替レート：120.9円/ドル)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ジクシス㈱（平成27年4月1日付でコスモ石油ガス㈱より商号変更）は共同支配企業に該当するため、連結の範囲に含めず、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	71,606
受取手形及び売掛金	183,789
商品及び製品	116,654
仕掛品	683
原材料及び貯蔵品	103,077
その他	49,256
貸倒引当金	△156
流動資産合計	524,910
固定資産	
有形固定資産	
機械装置及び運搬具(純額)	138,377
土地	304,865
その他(純額)	184,832
有形固定資産合計	628,076
無形固定資産	47,172
投資その他の資産	
投資有価証券	139,714
その他	32,188
貸倒引当金	△540
投資その他の資産合計	171,362
固定資産合計	846,611
繰延資産	
社債発行費	528
繰延資産合計	528
資産合計	1,372,050
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	86,395
短期借入金	250,429
未払金	181,555
未払法人税等	1,186
引当金	2,429
その他	29,508
流動負債合計	551,505
固定負債	
社債	40,700
長期借入金	519,704
退職給付に係る負債	7,293
引当金	14,378
その他	80,662
固定負債合計	662,739
負債合計	1,214,245

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	40,000
資本剰余金	84,213
利益剰余金	△40,327
自己株式	△1,213
株主資本合計	82,671
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	6,276
繰延ヘッジ損益	△159
土地再評価差額金	21,315
為替換算調整勘定	8,830
退職給付に係る調整累計額	△2,040
その他の包括利益累計額合計	34,221
非支配株主持分	40,911
純資産合計	157,804
負債純資産合計	1,372,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,731,461
売上原価	1,662,747
売上総利益	68,713
販売費及び一般管理費	88,320
営業損失(△)	△19,606
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	1,188
その他	3,013
営業外収益合計	4,295
営業外費用	
支払利息	9,598
持分法による投資損失	545
その他	1,531
営業外費用合計	11,674
経常損失(△)	△26,985
特別利益	
固定資産売却益	133
投資有価証券売却益	161
持分変動利益	1,565
特別利益合計	1,860
特別損失	
固定資産売却損	13
固定資産処分損	3,880
減損損失	497
投資有価証券評価損	33
事業構造改善費用	3,026
その他	802
特別損失合計	8,254
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,379
法人税等	12,284
四半期純損失(△)	△45,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,936
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,600

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△45,664
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	755
繰延ヘッジ損益	△863
土地再評価差額金	△47
為替換算調整勘定	35
退職給付に係る調整額	956
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,913
その他の包括利益合計	△1,077
四半期包括利益	△46,741
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,676
非支配株主に係る四半期包括利益	2,935

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,682,751	14,695	17,127	16,886	—	1,731,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,200	21,806	22,013	35,515	△114,536	—
計	1,717,951	36,502	39,140	52,401	△114,536	1,731,461
セグメント利益又は損失(△)	△43,574	182	14,447	1,812	147	△26,985

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額147百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額248百万円、セグメント間取引消去74百万円、たな卸資産の調整額541百万円、固定資産の調整額△716百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(グループ会社管理事業の会社分割)

共通支配下の取引等

平成28年1月1日に当社の完全子会社であるコスモ石油㈱は、グループ経営企画、経営支援及び経営管理事業を会社分割し、当社に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 総合石油事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

コスモ石油㈱を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 取引の目的を含む取引の概要

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社である当社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

なお、コスモ石油㈱は平成28年1月1日に当社を割当先とした第三者割当増資による新規種類株式1,200株の発行を実施し、当社はこれを引受けました。

また、当社グループの資金調達力強化を図るため、平成28年1月4日に連結グループ内での土地譲渡を実施しております。当該取引による土地再評価差額金及びそれに関する税効果の調整の影響額は算定中です。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。